

中東欧と「外資依存経済」

松浦 光吉

(mitsuyoshi@zeus.eonet.ne.jp)

January 2018

Discussion Paper No.1803

GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS

KOBE UNIVERSITY

ROKKO, KOBE, JAPAN

1. はじめに

2017年7月6日、日EU経済連携協定が首脳レベルでの大枠合意が発表され、今後EU市場への進出が増加することが期待される。同時に、2004年の第5次EU拡大で注目を浴びた中東欧諸国に再度関心が高まる期待も大きい。

中東欧諸国の2004年EU加盟は1億人のEU市場拡大をもたらすと共に、EU原加盟国（EU内経済大国、取分け独、仏、伊）にとって相対的に安価な労働力供給元となり、生産体制強化に不可欠なサプライチェーンの一部を構成し、競争力向上に多大なる貢献を果たしている¹。EU諸国と比べ地理的なハンディを背負った日本企業にも中東欧諸国はメリットを与えてくれるのだろうか。

中東欧諸国の経済成長はEU平均を上回っているが、かかる良好な経済成長はEU-6²からの大量の海外直接投資（FDI）³が牽引したとの見解で一致している⁴。尚、本稿での中東欧諸国は、ヴィシェグラード諸国（V-4）とも呼ばれている、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキアの4ヶ国に限定している。

日本における研究では、V-4各国にどのような産業が、又、どの企業が進出しているかの分析がなされているが、「中東欧向け投資」の一部として捉えられ、中東欧を一括りの投資対象にしている。つまり各国の多様性はあまり考慮されていない様に見受けられる⁵。多様性が見られないので、一括りにしているのであろうか。更に、FDIの流入に力点を置き、FDI流入が各国の経済成長に多大なる貢献を果たした点を強調して分析を終了している。各国は一様であるとの前提で、これらのFDIがこの様な規模で流入しており、従って、かかる寄与がなされたとの分析である。一方で、筆者の知る限り、FDIと同義である外資企業が各々のホスト国で度の様な役割を果たしている

¹ 内閣府（2017, pp.27&33）によれば、ドイツ自動車産業の部品購入に占める中欧諸国の割合は35%であり、輸送機企業の粗付加価値率は約31%と、日本、アメリカよりも5%ポイント高い。又、製造業ワーカーの月額賃金は、中東欧平均US\$856で、ドイツの1/5と低い（JETRO投資コスト比較より）。

² 原加盟国で、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグを指す。

³ 本稿では、FDIは、基本的には対内直接投資を意味する。対内と対外を区別する必要がある場合に限り、対内海外直接投資をIFDI、対外直接投資をOFDIと表記する。

⁴ EUファンドの貢献も大きい（EUファンドに関しては、松浦（2016）を参照）。

⁵ 日本企業の中東欧向けFDIとしては、苑（2006）、池本・田中（2014）が挙げられる。

のかを追求した研究は少ない。

本稿では、V-4 が「外資依存経済」にあると主張するが、かかる「外資依存経済」は今後とも持続可能なのだろうか。又、「外資依存経済」はホスト国に如何なるインパクトを与えているかという視点を加えて、各国に多様性が認められないのか、中東欧を一括りで捉えて良いのかを検討したい。

2. 「外資依存経済」とは？

本稿で言う「外資依存経済」は次の様に定義する。

2-1. 定義

「外資依存経済」という言葉は、日本の論文等でしばしば見受けられる⁶。一方で、その具体的な定義を見つけることは難しい。国内においても、海外においても外資＝FDI との認識で、FDI のホスト国に対するインパクトに注目した研究が多い。従って、「外資又は FDI 依存経済」をキーワードとした検索で得られた以下の資料を参考として「外資依存経済」を定義したい。

(1) Nölke and Vliegenthart (2009, pp.670-702)

中東欧諸国は、依存型市場経済であるとの提起を行っている論文で、依存型経済の定義は行っていないが、資金調達手段としての対内直接投資 (IFDI) の重要性 (対 GDP 比率)、対外直接投資 (OFDI) に対する対内直接投資 (IFDI) の倍率、自動車等主要産業における外資比率の分析を行っている。

(2) OECD.Stat⁷

多国籍企業のプレゼンスを捉えるデータを統計化している。その中で、ホスト国における製造業に関する外国企業の活動データとして、企業数、従業員数、生産、売上、付加価値、雇用者所得、R&D 支出、研究者数、総固定資本形成、総輸出、総輸入、総営業利益、技術的支払、技術的受取が採用されている。

⁶ 一例として堀林 (2016, p.28) が挙げられる。

⁷ Website http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=AMNE_IN_PARTNER (accessed 2017-12-11)

(3) 徳井 (2004, pp.13-18)

この論文は、外資プレゼンス指標を作成する際、企業活動のどのような指標を用いるのが適切かの分析を行っているが、この中で、各国との比較で用いられている指標は、企業数、従業員数、売上、付加価値、研究開発、設備投資である。

(4) 西村 (2004, pp.101-103)

ハンガリーにおける外資企業のプレゼンスを、外資企業数、払込資本金、粗付加価値、利潤、貿易、総固定資本形成に関するデータを用いて示している。

上記から、外資企業のプレゼンスに関する指標としては、一般的には、FDI、外資企業数、雇用者数、売上、付加価値、貿易、総固定資本形成が適切と考える。OECD.Statが、最も多くの指標を取り上げているが、これは異なる分野における多国籍企業のプレゼンスの検討に応える為、又、その目的によって適切な指標が異なる事を配慮している為であろう。本稿では、外資企業のホスト国経済における影響力を捉えるのが主目的であり、指標は限定しても良いと考える。

定義付けには、複数国との比較も重要で、データの入手可能性の制約もある。

上述より、本稿では、外資企業の全産業付加価値比率が30%を超えれば「外資依存経済」と定義する(30%はEU-28⁸の概ね中央値)。外資企業による付加価値が大きければ大きい程、外資企業のプレゼンスが大きいことに異論は無いと考える。因みに、ヴィシェグラード4ヶ国(V-4)は、全て30%を超えており、「外資依存経済」と定義できる。付加価値額に加え、その他主要な3つの指標(雇用者数比率、製造業売上額比率、総固定資本形成に占めるFDI比率)のデータを表2.1としてまとめている。

2-2. 4つの指標

前述の如く、ヴィシェグラード4ヶ国は「外資依存経済」にあるが、付加価値額と比べ雇用者数割合は低く、外資企業は資本集約産業が多いことが窺われる(表2.1)⁹。又、製造業における外資企業の売上は概ね50%以上、スロバキアでは70%と外資企

⁸ EU 全加盟国

⁹ OECD.Stat データによれば、企業数からの外資企業割合は国により2~12%とばらつきが大きい。V-4 平均5%で、一企業当たり雇用者数は150~250名で国内企業より約10倍の規模である。

業のプレゼンスが圧倒的に大きくなっている。製造業は、外資企業無しでは存続できないと言える。ハンガリーとポーランドの中央統計局データによれば、外資企業による輸出比率は、それぞれ 85%、71%である。チェコとスロバキアのデータは入手困難だが、外資の製造業売上額が何れの国も 60%を超えている事から、同国の輸出比率もハンガリー、ポーランドと同様かなり高いものと判断できる。新興国は、資本財を輸入して生産の増大を図る為に、一般的に経常収支は赤字となる傾向にあり、輸出増大は経常収支均衡の為に不可欠である。この点よりも、外資企業の貢献度は大きいものがある。

EU-28 の総固定資本形成に占める FDI の割合の中央値が 12 となっているが、これは、ルクセンブルグ、オランダ、英国等の金融立国に対する FDI が非常に多く、統計上嵩上げされている事を考慮すると¹⁰、V-4 の 10%を超す割合は相対的に大きく、投資に対する貢献度は大である。

表2.1 4つの指標に関する外資企業の占める割合 (%)

	全産業付加価値額 (2011年)	全雇用者数 (2011年)	製造業売上額 (2007年)	総固定資本形成に占める FDI (2004~2016年平均)
チェコ	42.9	27.3	64.3	11.8
ハンガリー	51.9	25.8	61.9	12.1
ポーランド	35.1	25.4	46.1	14.5
スロバキア	38.2	25	70.5	12.9
中央値	28.6 (EU-28)	17.9 (EU-28)	39.4 (OECD 26ヶ国)	12.2 (EU-28)

(出所) 全産業付加価値、全雇用者比率：EUROSTAT (accessed 2017-12-09)

<http://ec.europa.eu/eurostat/tgm/table.do?tab=table&init=1&language=en&pcode=tec00025&plugin=1>

<http://ec.europa.eu/eurostat/tgm/table.do?tab=table&init=1&language=en&pcode=tps00004&plugin=1>

製造業売上：OECD Economic Globalisation Indicators 2010 (p.157)

総固定資本形成に占めるIFDI：

<http://unctad.org/en/Pages/DIAE/World%20Investment%20Report/Annex-Tables.aspx>

(accessed 2017-12-09)

上記の様に、V-4 の外資は、地域的には特にドイツ語圏に大きく依存している。表 2.2 は、V-4 の FDI ストック・トップ 5 を示している。4 ヶ国のトップ 3 は全てドイツ

¹⁰ 因みに、2016 年統計では、ルクセンブルグ 238%、オランダ 60%、英国 60%となっている。

ツ語圏で占められている。スロバキアの5位に韓国が含まれているが、それを除き全て EU 加盟国となっており EU 依存が明確である¹¹。地理的に近く、同一経済圏からの投資であり、V-4 の EU 加盟がもたらした果実であることが明白である。

表2.2 2015年 FDIストック トップ5

	チェコ		ハンガリー		ポーランド		スロバキア	
	投資国	割合 (%)	投資国	割合 (%)	投資国	割合 (%)	投資国	割合 (%)
1	オランダ	24.1	オランダ	28.1	オランダ	18.2	オランダ	19.5
2	オーストリア	13.4	ドイツ	22.4	ドイツ	16.4	オーストリア	15.7
3	ドイツ	12.9	オーストリア	16.7	ルクセンブルグ	11.5	チェコ	11.3
4	ルクセンブルグ	12.2	アイルランド	8.1	フランス	10.7	ルクセンブルグ	8.8
5	フランス	7.7	英国	5.1	スペイン	6.1	韓国	7.1

(出所) wiiw FDI Report 2017

第4章 表4.2、表4.3 から、FDI ストック・トップ5からは、自動車向け投資が多いことが示される。

3. 各国のマクロ経済指標

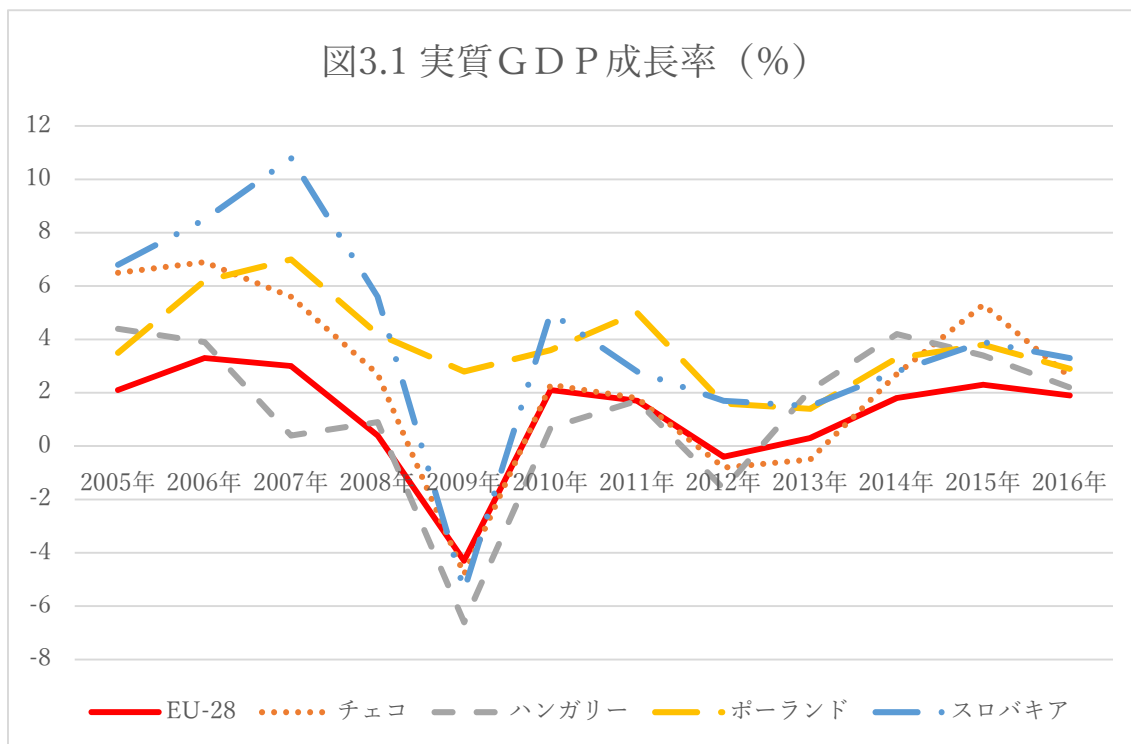
第1章 「はじめに」にて、ヴィシェグラード4ヶ国の経済成長はEU平均を上回っていると述べたが、下記マクロ経済指標を取り上げ、そのパフォーマンスを示したい。

3-1. GDP 成長率

図3.1の様に、ハンガリーとチェコが、一時期EU-28平均をやや下回っているが、他2ヶ国は全ての期間で上回っている。EUの中で経済的優等生と言えよう。スロバキアとチェコは、EU-28平均を大きく上回る年もあるが、下回る年もあり、上下の変動が激しい。一方で、ポーランドは大きな変動もなく常にEU-28平均を凌駕しており、2009年世界同時不況時、EUの中で同国のみがプラス成長を達成したことが賞賛を受けている。同国のプラス成長の要因に関しては、相対的に輸出比率が低く、景気後退によるマイナスの影響を抑制できた事、景気の影響を受けないEUファンドを有

¹¹ スロバキアには韓国現代自動車が進出しており、投資額が大きいためである。

効に活用できた点等が挙げられる。



(出所) EUROSTAT

<http://ec.europa.eu/eurostat/tgm/download.do?tab=table&plugin=1&language=en&pcode=tec00115> (accessed 2017-12-07)

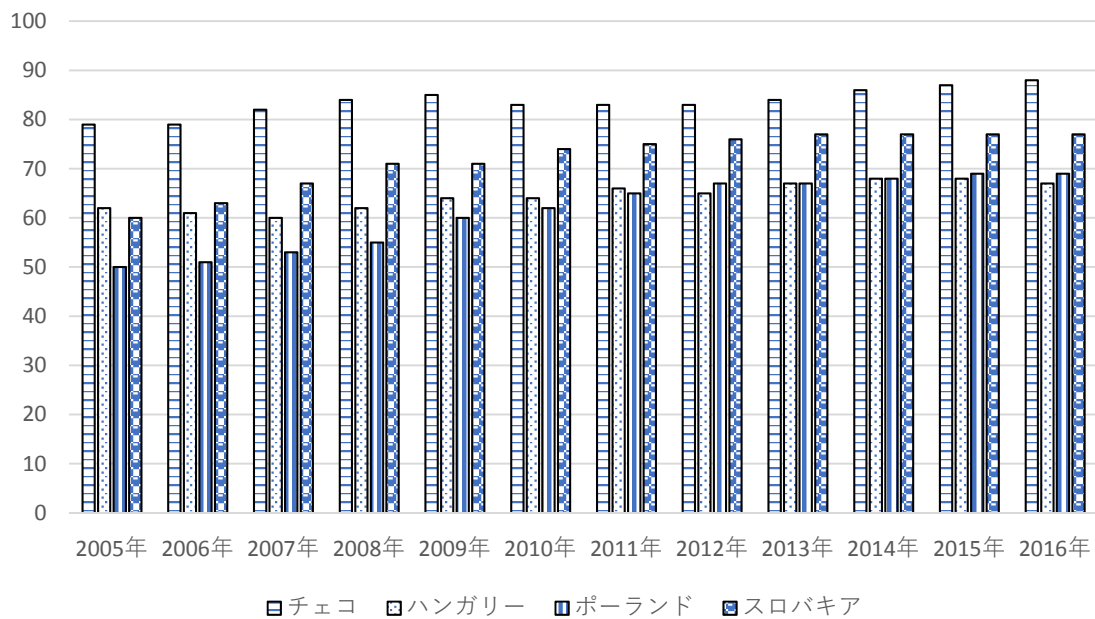
3-2. 一人当たり GDP

図 3.2 は、EU-28 を 100 とした場合の一人当たり GDP を示し、V-4 の生活レベルが EU-28 平均へどの様に収斂しているかを時系列で表している。

EU-28 に最も収斂している国はチェコで、一方、キャッチアップが遅れているのはハンガリーである¹²。一方で、2005 年から 2016 年における変化は、各々チェコ 9、ハンガリー 5、ポーランド 19、スロバキア 17 ポイントとポーランドが最も良好である。尚、ドイツを 100 として比較した場合、チェコ 70、ハンガリー 55 となっている。

¹² 田中 (2013, p.138) によると、「「グローバル化・EU 指向」、「民族的国家・経済の空洞化」、「大衆民主主義的傾向」の三者の結合がハンガリーをフロントランナーから落伍国への軌跡に導いたといえる」としている。

図3.2 EU-28を100とした場合の一人当りGDP（PPS）



(出所) EUROSTAT

<http://ec.europa.eu/eurostat/tgm/download.do?tab=table&plugin=1&language=en&pcode=tec00114> (accessed 2017-12-07)

3-3. 産業別 GDP

表 3.1 は、GDP の代理変数として地域別・産業別 GVA（粗付加価値）の GVA 総額に対する比率の時系列データである。何れの国・地域も、2011 年は 2006 年よりも工業 GVA 比率が低下している。これは、2009 年世界同時不況による生産低下の影響が残った為ではなかろうか。因みに、2009 年 EU で唯一プラスの GDP 成長率を維持したポーランドは、2006 年から 2016 年の増減が 1.1 ポイントのプラスとなっている。従って、2006 年から 2016 年の増減は、ポーランドの工業とスロバキアの工業を除き、1% と言う小さい変動幅に収まっているのは、世界同時不況による生産低下が大きかった為である。スロバキアの工業が 4 ポイント低下しているが、製造業向け FDI が減少しているのが要因とみられる。農林水産業は、V-4 何れの国もほぼ同じ比率を維持しており、農林水産業から工業への労働移動は殆ど行われていない事を暗示している。これは、以下第 4 章 表 4.2 が示す様に、製造業向け FDI ストックが変化していないことから明らかである（労働力を要する投資が少ない）。

表3.1 国・地域別・産業別GVA（粗付加価値）のGVA総額に対する比率（％）

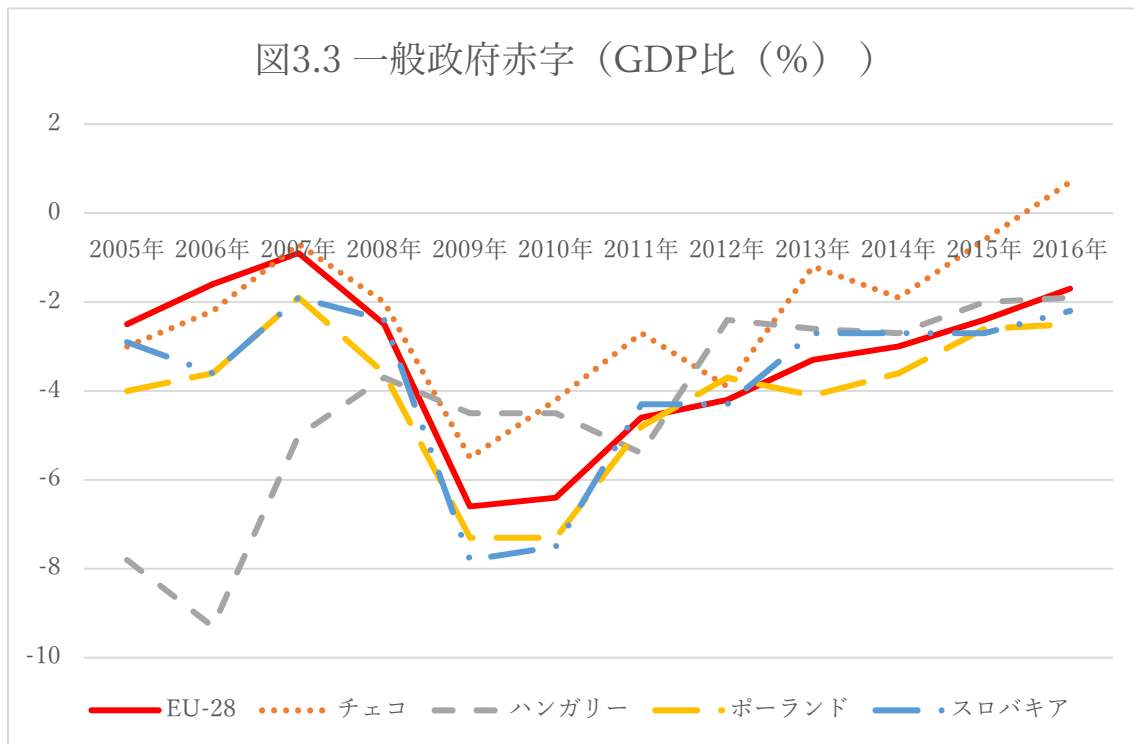
	2006年		2011年		2016年		2006年 ⇒ 2016年 増減	
	農林水産業	工業（建設業除く）	農林水産業	工業（建設業除く）	農林水産業	工業（建設業除く）	農林水産業	工業（建設業除く）
EU-28	1.64	20.15	1.68	19.41	1.5	19.43	-0.14	-0.72
ドイツ	0.78	26.3	0.82	26.18	0.61	25.73	-0.17	-0.57
チェコ	2.28	31.82	2.38	30.85	2.45	32.14	0.17	0.32
ハンガリー	4.03	25.84	4.59	25.78	4.4	26.78	0.37	0.94
ポーランド	3.05	25.4	3.22	25.21	2.69	26.55	-0.36	1.15
スロバキア	3.57	31.02	3.38	26.58	3.68	26.93	0.11	-4.09

（出所）EUROSTAT <http://ec.europa.eu/eurostat/web/national-accounts/data/database>

01-08) より松浦計算

3-4. 政府財政赤字と債務額

図 3.3 は、一般政府の財政収支を示す。

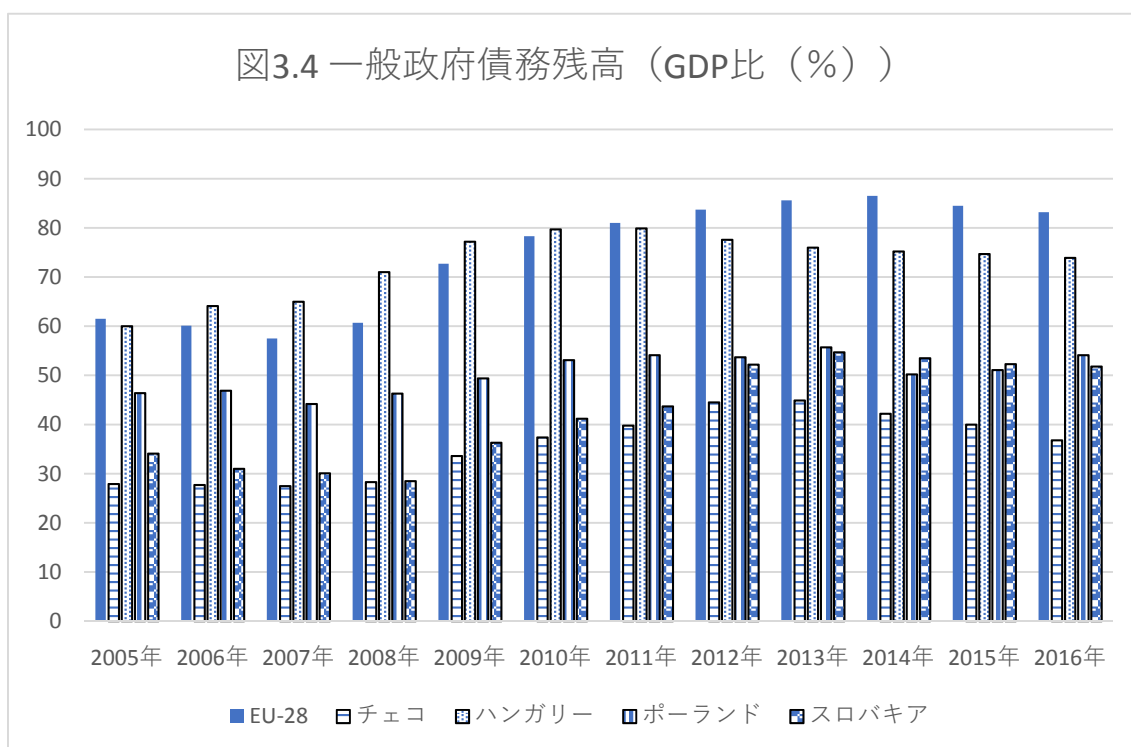


（出所）EUROSTAT

<http://ec.europa.eu/eurostat/tgm/download.do?tab=table&plugin=1&language=en&pcode=tec00127> (accessed 2017-12-07)

2008年までのハンガリーを除き、各国はEU-28平均と同等若しくは平均を下回る赤字となっている¹³。又、2015年には、何れの国も安定・成長協定（SGP）¹⁴で規定されている3%の赤字以内におさまっており、現状では健全な財政状況にあると言える。

一般政府債務残高は図3.4の様に、ハンガリーは、SGPで規定されている60%を上回っているがEU-28平均は下回っており、改善傾向が見える。又、他3ヶ国は60%以内に収まっている。この様に、一般政府債務に関しても、EU基準を維持しており、財政は健全であると判断出来る。



（出所）EUROSTAT

http://ec.europa.eu/eurostat/tgm/download.do?tab=table&plugin=1&language=en&pcode=sdg_17_40 (accessed 2017-12-07)

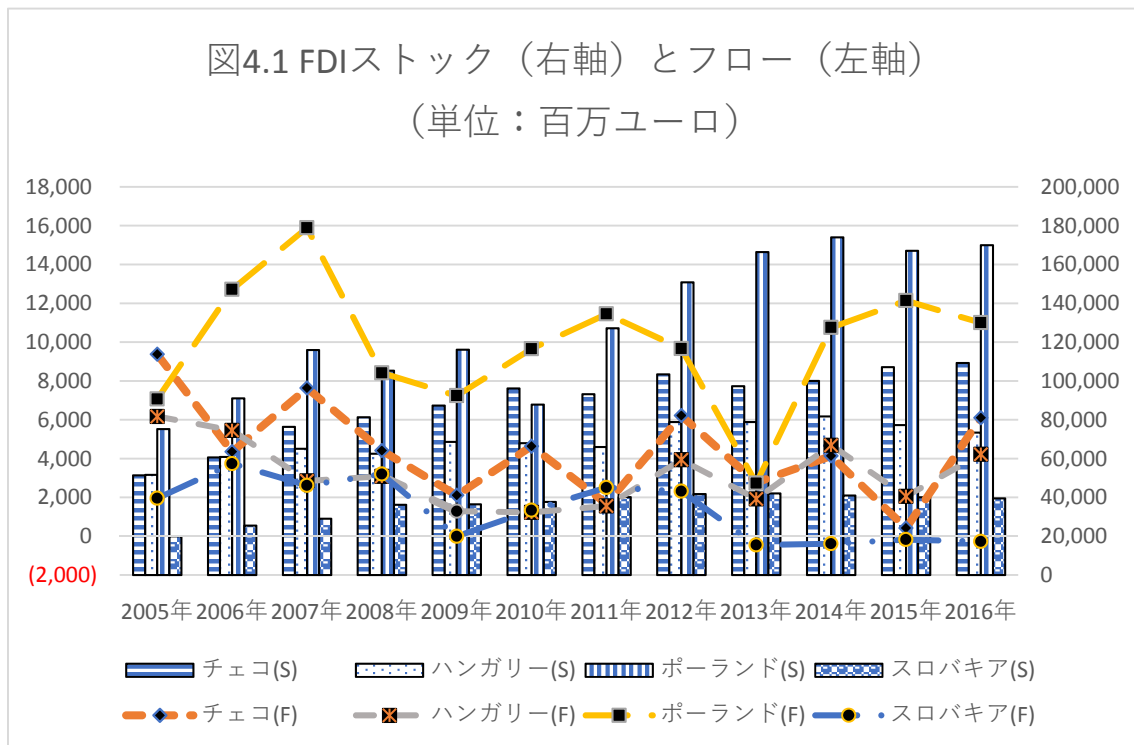
¹³ ハンガリーは、2008年EU, IMF, 世銀から総額200億ユーロの支援を受けている。又、2004年欧州委員会より財政赤字是正勧告を受け、2010年から緊縮財政政策を余儀なくされた。

¹⁴ 1997年6月採択され、2005年3月改訂されている。又、2013年1月発効した安定、協調及び統治に関する条約（通称、財政条約）(TSCG)で内容が強化され、構造的政府赤字は0.5%以下と規定されている。（出所）EU MAG <http://eumag.jp/questions/f0812/> (accessed 2017-12-23)

4. 対内海外直接投資 (FDI)

4-1. 国別 FDI フローとストック

ヴィシェグラード4ヶ国(V-4)の FDI ストックとフローを示すのが図 4.1 である。FDI の流入は、総額ではフロー、ストック共にポーランドが最も多く、チェコが続いている。世界同時不況が顕在化する前の 2007 年までは FDI は増加基調であった。その後世界同時不況が顕在化した 2009 年一挙に FDI は減少したが、翌年より持ち直した。しかしながら、ポーランドを除き、その後はフロー、ストック共に横這い傾向にある。



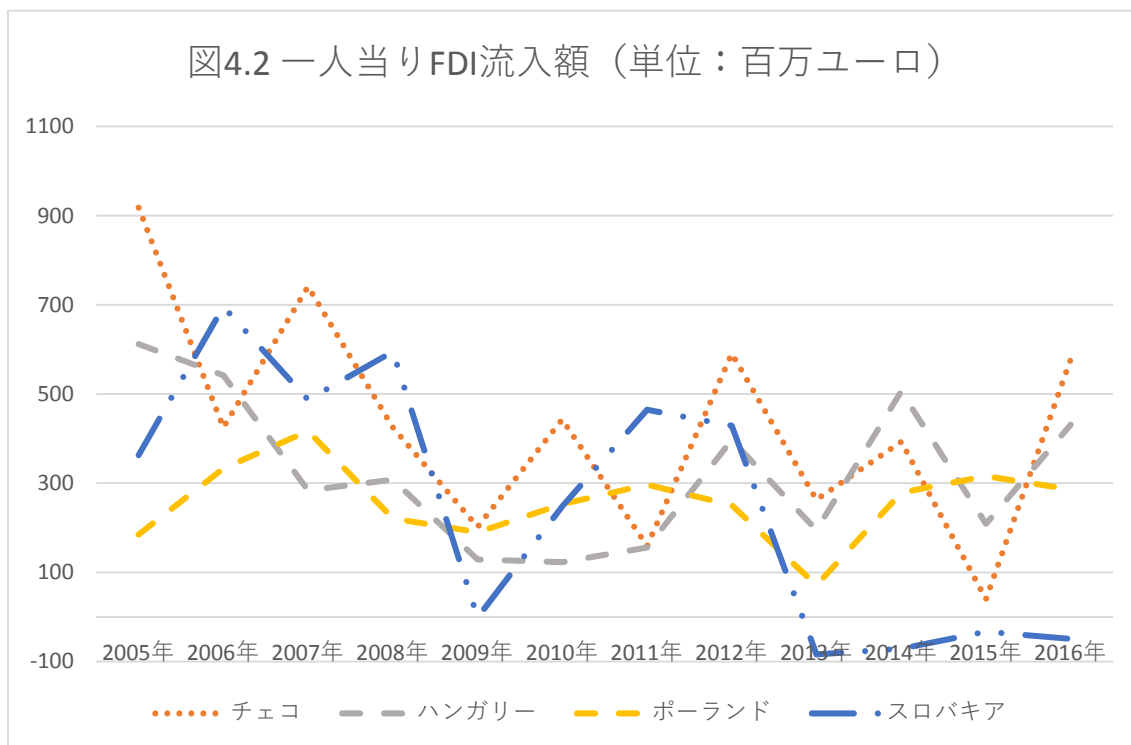
(出所) wiiw FDI Report 2014, 2017

(注) s=ストック、f=フロー

4-2. 国別一人当たり FDI

一人当たり FDI 流入額が平均して最も多い国はチェコで、次がスロバキアとなっている。しかしながら、スロバキアは、2013 年からはマイナスとなり、それが継続している (図 4.2)。前述の如く、世界同時不況による EU-6 の景気後退の影響を引きずって

いる為であろう。これは、以下表 4.1 が示す様に、FDI の多い製造業向けストックが減少している事からも裏付けられる。



（出所）wiiw FDI Report 2014, 2017

日本企業の国別進出数は、2016/2017年統計では、チェコ 254社、ハンガリー 156社、ポーランド 287社、スロバキア 53社となっており、人口比からチェコが最も多くなっている。チェコは、生産拠点としては、ドイツ、英国、フランスに続き、欧州で4番目に多い国となっている¹⁵。チェコには、2001年トヨタがトヨタ・プジョー・シトロエン・オートモビル・チェコ（TPCA）を設立している事もあり日本企業による自動車製造拠点が20ヶ所操業している。自動車以外にも2003年ダイキンがエアコンの製造工場を設立しており、地理的に不利な状況な日本がチェコに多くの企業が進出しているのは、同国は製造業にとって進出しやすい環境にある事の表れである¹⁶。

¹⁵ 主に、ジェトロ世界貿易投資報告よりのデータ。チェコへの進出企業の半分は自動車関連となっている（2017年12月1日 チェコ・スロバキア投資セミナー資料）。

¹⁶ 池本（2017）は、伝統的な工業国、多くの熟練工、マネージャーの存在等7点の優位性を挙げている。

4-3. 国別・産業別 FDI ストック

V-4 の産業別 FDI ストックを、割合の多い製造業と金融業の 2 分野とそれ以外で示している(表 4.1)。何れの国も製造業向け FDI が最も多い。概ね 2 割から 3 割である。2006 年と 2015 年を比較すると、金融業はスロバキアを除き増加しているが、製造業は何れの国も割合が減少している。第三次産業への投資が拡大し、第二次産業である製造業の割合が低下したとの解釈も成り立つが、製造業への投資がほぼ一巡したのではなかろうか(自動車産業の大口投資が概ね完了した)。表 4.2 は、製造業向け FDI の GDP 比率を時系列で示したものである。各国ともに、過去 10 年間ほぼ 20% 弱の比率で一定である。

表4.1 国別・産業別 FDI ストック比率 (% of total)

	2006年			2010年			2015年			2006年 ⇒ 2015年 増減		
	製造業	金融業	その他	製造業	金融業	その他	製造業	金融業	その他	製造業	金融業	その他
チェコ	36.1	16.8	47.1	29.9	21.0	49.1	32.9	27.3	39.8	-3.2	10.5	-7.3
ハンガリー	36.3	10.2	53.5	21.9	19.6	58.5	10.4	18.1	71.5	-25.9	7.9	18.0
ポーランド	34.0	18.7	47.3	31.3	23.5	45.2	32.2	18.8	49.0	-1.8	0.1	1.7
スロバキア	43.0	16.0	41.0	34.4	21.5	44.1	19.1	10.0	70.9	-23.9	-6.0	29.9

(注) スロバキアは、2015年ではなく2014年データ

(出所) wiiw FDI Report 2013, 2017

表4.2 製造業向け FDI ストックの時系列 GDP 比率 (%)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
チェコ	17.7%	20.6%	17.4%	18.5%	18.3%	18.0%	21.2%	19.9%	21.4%	20.9%
ハンガリー	na	21.1%	16.1%	18.3%	17.6%	9.9%	15.9%	16.7%	19.4%	7.3%
ポーランド	11.8%	12.9%	9.8%	12.9%	13.9%	12.8%	14.5%	12.6%	12.4%	12.5%
スロバキア	24.1%	20.1%	19.7%	19.6%	19.1%	17.5%	18.9%	18.4%	18.0%	na

(出所) GDP: EUROSTAT, 製造業向け FDI: wiiw FDI Report 2012, 2014 and 2017より松浦作成

4-4. 製造業向け FDI の内訳

製造業向け FDI の内訳を示すのが表 4.3 である。何れの国も輸送機器がトップを占めており、自動車産業の投資が多いことが判る¹⁷。一方で、2 位以降は各国の異質性が

¹⁷ 2004 年中東欧諸国他 10 ヶ国が EU に加盟し(第 5 次拡大)、中東欧がドイツやフランスの大手企業のサプライチェーンに組み込まれる事となった。並行して、2000 年代初め、ドイツでは「ハルツ改革」と呼ばれる労働制度の改革が行われ、フォルクスワーゲン他大手自動車メーカーの中東欧進出を後押しする結果ともなった。内閣府(2017, p.36)によると、「ドイツ自動車産業と一般機械産業の対外直接投資額は、(世界の)どの地域でも前者が後者の 20 倍程度の水

表れている様に思われる。例えば、計画経済時代より、ハンガリーは医薬品に、ポーランドは食品、チェコは機械、スロバキアは軍事関連の重工業に強みを持っていた。

表4.3 FDIストックの製造分野別割合（2015年(チェコ、ポーランド、スロバキア)、2014年(ハンガリー) %)

チェコ		ハンガリー		ポーランド		スロバキア	
輸送機器	26.9	輸送機器	18.7	輸送機器	19.1	輸送機器	21.1
食料品、飲料等	10.7	医薬品	16.8	食料品、飲料等	19.0	卑金属等	18.1
卑金属等	10.1	ゴム、プラスチック等	14.3	卑金属等	12.0	ゴム、プラスチック等	14.1
機械	9.4	コンピュータ等	10.8	木工、紙製品	9.3	コークス、石油精製品	9.7
その他	42.9	その他	39.4	その他	40.6	その他	37.0

(出所) wiiw FDI Report 2017

4-5. ヴィシェグラード諸国の自動車産業の概要

V-4 における自動車産業の概要を表 4.4 でまとめている。V-4 の EU における自動車生産台数のシェア 18.1% は、生産が本格化したのが EU 加盟以降であることを考慮すると、相対的に高い。V-4 内では、チェコが 40% と最もシェアが高い。フォルクスワーゲンの傘下に入ったシュコダ社は成功事例として知られている。ポーランドは、完成車の生産から中間部品へと製造品目のシフトが行われている。

表4.4 ヴィシェグラード諸国の自動車産業の概要（2015年）

	生産台数	生産台数 シェア	V-4での シェア	雇用者数	対労働力比率	直接製造労働者一 人当たり生産台数
EU-28	19,152,281	100.0%	—	—	—	7.6
チェコ	1,344,137	7.0%	38.7%	159,732	3.24%	7.9
ハンガリー	522,335	2.7%	15.0%	88,532	2.12%	5.9
ポーランド	662,256	3.5%	19.1%	178,274	1.13%	3.7
スロバキア	942,546	4.9%	27.2%	12,746	1.13%	13.7

(出所) The Automobile Industry Pocket Guide 2017, 2018

European Automobile Manufacturers Association

(注) V-4: チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア

準と圧倒的に自動車産業の投資額が大きい」。因みに、中央4か国とその他欧州を合わせると約60%と大半を占める。

総輸出に占める機械・輸送機器の割合は、チェコ、ハンガリー共に 60%、ポーランド 50%、スロバキア 40%と何れも高く、V-4 への自動車 FDI は国内市場ではなく、海外市場向け販売を狙ったものである（EU 大手自動車メーカーのバリュー・チェーンに組み込まれている）。因みに、ポーランド国内自動車市場は EU からの中古車が大半を占めており、新車のほぼ 100%は輸出されている¹⁸。

4-6. 輸出、輸入の GDP 比率

表 4.5 の様に、輸出、輸入共に、GDP 比率は各年 EU-28 平均を上回り¹⁹、年々その値を伸ばしている。特に、スロバキアとハンガリーは、輸出の GDP 比率が 90%を超える高い比率となっている。これらの国では、自動車アッセンブラーは殆どが外資企業であり、外資企業の輸出貢献度は非常に大きい。2010 年までは、輸出・輸入比率が 1 を下回る傾向がみられたが、2015 年には 4 ケ国共に 1 を超えている。製品が高度化し、付加価値が増加した為であろう。

表4.5 輸出・輸入のGDP比率 (%)

	2000年			2005年			2010年			2015年		
	輸出	輸入	輸出／輸入比	輸出	輸入	輸出／輸入比	輸出	輸入	輸出／輸入比	輸出	輸入	輸出／輸入比
チェコ	48.3	50.2	0.96	62.3	60.0	1.04	66.2	63.1	1.05	83.0	76.8	1.08
ハンガリー	66.8	70.5	0.95	62.8	65.1	0.96	82.2	76.9	1.07	90.7	81.8	1.11
ポーランド	27.2	33.6	0.81	34.6	35.7	0.97	40.1	42.1	0.95	49.6	46.5	1.07
スロバキア	54.1	56.6	0.96	72.0	76.6	0.94	76.3	77.8	0.98	93.5	91.1	1.03
EU-28	33.7	33.4	1.01	35.1	34.4	1.02	38.6	37.7	1.02	43.8	40.5	1.08

(出所) wiiw Handbook of Statistics 2016

5. おわりに

ヴィシエグラード 4 ケ国 (V-4) では、何れの国も自動車をメインとした多額の製造業 FDI が流入し、そのストックは総額の概ね 30%²⁰に上っている。各国ともに、外資企業による全産業付加価値額は 40%、製造業売上額は 50%を超えている。工業部

¹⁸ 2014 年生産台数 49 万台に対して輸出台数 48 万台（ジェットロ通商弘報 2015 年 3 月 26 日付）

¹⁹ 全体で見た場合、輸出と輸入は同額となるので、EU 圏内貿易が多い場合 EU-28 平均は 1 となる。

²⁰ ハンガリーは、年々減少傾向にある。

門 GVA 比率は 25～30%（内製造業は各国ともに 20%前後²¹）から、同部門での外資企業の貢献は 10%である。外資企業による輸出比率は 70～80%と貢献度が非常に大きく、輸出品目をみても、機械・輸送機器と原料別製品の 2 品目で、各国ともにほぼ 6 割を超えており、FDI が各国の経済を牽引し形成している事が明白である。この様に、「外資依存経済」の視点を加えても、V-4 はマクロ経済指標では同質化しており²²、多様性は発見出来ない。言葉を換えれば、V-4 は横並びの経済構造で成長を遂げているが、4 ヶ国足並み揃えての経済成長は今後とも持続可能であろうか。横並びが今後の経済成長の足かせにならないであろうか。今まで、外資主導の投資が実行されてきたが、外資の投資は利益を追求しての行動である。2017 年度ジェトロ欧州進出日系企業実態調査によれば、従来優位性を持つとみられてきた労働コスト上昇が経営上の問題点としてトップとなっている。今後、V-4 よりも労働コストが低い更なる周辺国に製造拠点を移転する可能性も大きい。自国主導型経済発展に転換する必要がある。その為には、国際競争力強化を図る為に、各国個別の強みがどこにあるのか再検討が必要である。チェコインベスト主催の投資セミナーが、日本において例年開催されているが、主にチェコがおかれた EU 内での立地の優位性を強調している。立地では、東西ドイツ統一後ポーランドはドイツと隣接し、ハンガリー、スロバキアもドイツ語圏であるオーストリアと隣接しており、強力な誘引材料としては力不足である。

第 4 章 表 4.4 の様に、中東欧の自動車産業は EU-28 の約 20%を占め、第 1 章 脚注 1 の様に、ドイツ自動車産業の部品購入に占める中東欧諸国の割合は 35%と存在感大きく無視出来るものではない。従って、自動車産業が中東欧から撤退する可能性は、短期のスパンでは少ないと言えよう。ジェトロ経済見通しも²³、2018 年までは好調であるとの明るい予想である。

しかしながら、ハンガリーに限定した指摘であるが、田中（2018, p.75）は、対内直接投資は単純未熟練工業労働に基づく生産に特化し、ポスト工業化部門への特化や知

²¹ wiiw Handbook of Statistics 2016

²² 同質化の要因は、今後の研究課題の一つだが、外資のパワーが強い事、ポーランドを除き、チェコ、ハンガリー、スロバキアは小国で人口が少ないが為に、FDI が特定の国に偏らず、分散化した事が、一つの答えになろう。一人当たり FDI は、EU 加盟当初チェコ、ハンガリー、スロバキアがポーランドよりも多く、投資対象としての魅力が大きかった。

²³ 12 月のジェトロ通商弘報（スロバキアを除く）

識基盤型社会への意向が不十分であり、経済成長や多国籍企業の隆盛は国内雇用と直接つながらなかったと述べている。かかる主張は、「外資依存経済」のもたらす負の影響を説明しており、ハンガリー以外のV-4にも多かれ少なかれ適用されるものである。

「外資依存経済」には、二つの課題を克服する必要がある。第一には、自国の経済がEU-6（V-4へのメイン投資国）の景気に大きく影響を受ける事である。何故なら、EU-6の投資はホスト国の国内市場を狙ったものではなく、サプライチェーンの中で再輸出を目的としている為である²⁴。第二には、ドイツ語圏自動車メーカーよりのFDIが多く、先発企業に有利な市場が構成されている事が懸念され、新規企業（日本企業等）の進出がクラウディングアウトされないかと言う点である。

EUの普遍的価値（人間の尊厳、自由、平等、民主主義と法の支配等）を侵害しているとの指摘、具体的には、EU移民問題、法の支配の問題で、ハンガリー、ポーランド政府と欧州委員会との対立が大きくなりつつあり、両国の自己主張が強まってきたようにも感じられる。これらがきっかけとなり、経済情勢も悪い方向に多様化する懸念もある。この点よりも、自国の強みを特徴づけ、海外の投資家にアピールする必要がある。マクロ指標での多様性が認められない状況で、強みを発掘するには、ミクロ面での強みの検討が必要だが、これは今後の研究課題としたい。

参考文献

Nölke, Andreas and Vliegenthart, Arjan (2009) “Enlarging the Varieties of Capitalism: The Emergence of Dependent Economies in East Central Europe,” *World Policies* 61, no. 4 (October 2009).

池本修一・田中宏（2014）『欧州新興市場国への日系企業の進出』、文真堂。

池本修一（2017）「多国籍生産ネットワークの中で進化し続ける日系企業－チェコの事例」、<http://yuken-jp.com/report/2017/11/14/czech/> (accessed 2018-01-15)。

苑志佳（2006）『中東欧の日系ハイブリッド向上－拡大 EU に向かう移行経済における日系企業』、東洋経済新報社。

²⁴ V-4各国のFDIフローのGDP比率は約3%であり、大幅な減少はGDP成長率に大きな影響を与えることが予想される。

- 田中宏 (2013) 「第 7 章 ハンガリー：なぜ EU 新加盟の先導国から問題国になったのか」、久保広正・吉井昌彦編著『EU 統合の深化とユーロ危機・拡大』、勁草書房。
- 田中宏 (2018) 「ハンガリー：EU 統合・FDI 型モデルの挫折とオルバーン政権」、『世界経済評論』2018 年 1/2 月号 (通巻 694 号) pp. 69-76、国際貿易投資研究所 (ITI)。
- 徳井丞次 (2004) 「外資プレゼンスの指標」、『統計』第 55 巻 第 3 号、2004 年 3 月号、日本統計協会。
- 内閣府 (2017) 『世界経済の潮流 2017 年 I <2017 年上半期世界経済報告>』、内閣府 政策統括官 (経済財政分析担当)。
- 西村可明 (2004) 「第四章 ハンガリー市場経済化の 10 年：外資依存型市場経済の成立」、西村可明 (編) 『ロシア・東欧経済：市場経済移行の到達点』、日本国際問題研究所。
- 堀林巧 (2016) 『中東欧の資本主義と福祉システムーポスト社会主義からどこへ』、旬報社。
- 松浦光吉 (2016) 「ポーランド経済と EU ファンド」、『ロシア・東欧学会年報 第 44 号 (2015 年版)』 pp. 87-98。